



2023年3月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2023年5月10日

上場会社名 第一建設工業株式会社
コード番号 1799 URL <https://www.daiichi-kensetsu.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 内田 海基夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理財務部長 兼不動産企画部長 (氏名) 小出 昭広 TEL 025-241-8111

定時株主総会開催予定日 2023年6月23日 配当支払開始予定日 2023年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	47,367	10.8	3,569	27.7	3,882	16.6	2,643	1.8
2022年3月期	42,748	22.2	2,794	45.5	3,328	38.7	2,596	30.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	132.54		4.0	5.2	7.5
2022年3月期	127.76		4.0	4.5	6.5

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	75,548	66,511	88.0	3,395.62
2022年3月期	73,097	65,403	89.5	3,220.03

(参考) 自己資本 2023年3月期 66,511百万円 2022年3月期 65,403百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	400	6,115	1,949	16,084
2022年3月期	10,464	2,317	954	24,549

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2022年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		0.00		45.00	45.00	914	35.2	1.4
2023年3月期		0.00		50.00	50.00	979	37.7	1.5
2024年3月期(予想)		0.00		50.00	50.00		37.7	

3. 2024年3月期の業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	19.5	1,400	21.0	1,500	15.6	1,000	13.3	51.05
通期	50,000	5.6	3,500	1.9	3,700	4.7	2,600	1.6	132.73

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注)詳細は、添付資料P. 12「3. 財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	20,858,491 株	2022年3月期	20,858,491 株
期末自己株式数	2023年3月期	1,270,989 株	2022年3月期	547,177 株
期中平均株式数	2023年3月期	19,944,038 株	2022年3月期	20,322,860 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、2023年5月10日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(重要な会計方針)	12
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
(会計方針の変更)	19
4. その他	20
(1) 受注高、売上高及び繰越工事高	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による影響が長期化される中、行動制限の緩和等により社会経済活動が緩やかに回復基調の動きがみられたものの、緊迫する世界情勢に伴いエネルギー価格及び原材料価格の高騰等もあり依然として先行き不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共建設投資は政府の経済政策等により底堅く推移した一方で、民間建設投資は、企業収益の改善もあり持ち直しの動きがみられたものの、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響やエネルギー価格及び原材料の高騰等もあり、依然として厳しい状況が続くものと思われまます。

このような状況の中で当社は、安全を最優先し、最良の総合品質の提供によりお客様満足の向上を目指すとともに、目標達成に向け、技術力の向上や厳密な原価管理等に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は前事業年度比46億1千8百万円(10.8%増)増収の473億6千7百万円となりました。利益につきましては、営業利益が前事業年度比7億7千4百万円(27.7%増)増益の35億6千9百万円となりました。これは、売上高の増加や完成工事総利益率の向上等によるものであります。

経常利益は、前事業年度比5億5千3百万円(16.6%増)増益の38億8千2百万円となりました。当期純利益については、前事業年度比4千6百万円(1.8%増)増益の26億4千3百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建設事業)

建設事業受注高は、前事業年度比66億4千5百万円(14.1%増)増加の538億2千9百万円となりました。建設事業売上高は、大型建築物の増加等により、前事業年度比45億6千1百万円(10.9%増)増収の465億1千6百万円となりました。また、セグメント利益は、前事業年度比5億6千3百万円(19.9%増)増益の33億8千7百万円となりました。これは、売上高の増加や完成工事総利益率の向上等によるものであります。

(不動産事業)

不動産事業売上高は、賃貸用不動産の売上高が増加したことにより、前事業年度比5千6百万円(7.2%増)増収の8億5千万円となりました。また、セグメント利益は、1億8千1百万円(前年同期はセグメント損失3千万円)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産合計は、期末施工高の増加による完成工事未収入金の増加等があったものの、現金預金や有価証券の減少等により、前事業年度末比25億9千6百万円(5.6%減)減少いたしました。

固定資産の合計は、線路メンテナンス工事に大型保線機械や関係会社株式の取得等により、前事業年度比50億4千7百万円(18.7%増)増加いたしました。

これにより資産合計は、前事業年度末比24億5千万円(3.4%増)増加の755億4千8百万円となりました。

(負債)

負債合計は、未払法人税等や有形固定資産の購入に伴う未払金の増加等により、前事業年度末比13億4千2百万円(17.4%増)増加の90億3千6百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、自己株式の取得により減少したものの、当期純利益が増加したことにより、前事業年度末比11億8百万円(1.7%増)増加の665億1千1百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の増加等の要因により、前事業年度末比84億6千4百万円(34.5%減)減少の160億8千4百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、4億円となりました。これは、売上債権の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、61億1千5百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出や関係会社株式の取得による支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、19億4千9百万円となりました。これは、自己株式の取得による支出や配当金の支払い等によるものであります。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	84.2	89.5	88.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	51.9	41.1	36.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、それぞれキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。

※有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の規制緩和により社会経済活動の正常化が期待されるものの、緊迫する世界情勢に伴いエネルギー価格や原材料価格の高騰等に加え、世界的なインフレによる金融資本市場の変動等もあり、依然として先行きが不透明な状況が続くものと思われま。

建設業界におきましては、企業収益の改善により持ち直しの動きがみられるものの、受注環境の激化や世界的なインフレに加え、慢性的な技能労働者不足等もあることから、依然として厳しい経営環境が続くものと思われま。

このような変化の激しい経営環境の中、当社は「変革と現状打破～ルール目的・本質を理解し、コミュニケーションとチームワークで目指す、究極の安全と品質～」を経営スローガンに掲げ、『中期経営計画D-Vision2025』の経営指標の達成へ今後も取り組んでまいります。

また、ESGに重点を置いた経営を実施し、環境負荷を低減や社会的課題の解決に貢献し、企業としての社会的責任を果たすと同時に、持続的成長と企業価値向上に向けて、全社一丸となって取り組んでまいり所存であります。

これらの情勢を勘案して、次期の業績につきましては、受注高は不動産事業を含み450億円、売上高は500億円、営業利益は35億円、経常利益は37億円、当期純利益は26億円を見込んでおります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策につきましては、数年間の業績を考慮のうえ安定的な配当の継続を重視しながら、記念すべき節目には経営成績の状況や今後の事業展開等を勘案して記念配当等を実施し、株主の皆様へ利益還元を図っていくことを基本方針にしております。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開及び線路メンテナンス工事に大型保線機械の更新のために有効的な投資をしていきたいと考えております。

当期の期末配当につきましては、上記方針に基づき、株主の皆様のご支援にお応えするため、2022年5月11日に公表いたしました1株当たり45円の普通配当を5円増配し、1株当たり50円の普通配当を株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当につきましても1株当たり50円の普通配当を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、今後につきましては、IFRS（国際財務報告基準）の導入動向を注視しながら、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	15,549,626	13,084,626
電子記録債権	38,709	1,865
完成工事未収入金	19,160,478	24,216,414
有価証券	9,300,360	3,399,930
販売用不動産	45,121	45,121
未成工事支出金	296,190	445,105
未収入金	603,449	960,395
その他	1,168,792	1,413,535
貸倒引当金	△2,050	△2,600
流動資産合計	46,160,678	43,564,395
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,932,531	11,589,506
減価償却累計額	△4,658,516	△5,060,756
建物(純額)	6,274,014	6,528,750
構築物	814,600	819,524
減価償却累計額	△350,097	△381,244
構築物(純額)	464,503	438,280
機械及び装置	1,055,431	995,187
減価償却累計額	△902,081	△845,898
機械及び装置(純額)	153,350	149,289
車両運搬具	18,937,821	21,459,411
減価償却累計額	△13,414,836	△14,376,621
車両運搬具(純額)	5,522,984	7,082,789
工具器具・備品	591,912	640,647
減価償却累計額	△418,756	△466,160
工具器具・備品(純額)	173,155	174,487
土地	3,993,457	4,096,512
リース資産	11,520	11,520
減価償却累計額	△8,256	△10,560
リース資産(純額)	3,264	960
建設仮勘定	1,092,362	1,909,048
有形固定資産合計	17,677,091	20,380,118
無形固定資産		
ソフトウェア	144,633	136,990
電話加入権	7,901	7,901
その他	13,525	12,459
無形固定資産合計	166,059	157,351
投資その他の資産		
投資有価証券	8,601,602	6,772,097
関係会社株式	35,771	3,922,587
破産更生債権等	※1 0	※1 0
長期前払費用	6,313	1,592
繰延税金資産	85,837	83,785
その他	366,432	668,600
貸倒引当金	△1,925	△1,925
投資その他の資産合計	9,094,031	11,446,738
固定資産合計	26,937,183	31,984,208
資産合計	73,097,861	75,548,603

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
工事未払金	4,072,996	4,434,664
リース債務	2,534	1,056
未払金	337,960	779,233
未払費用	302,058	293,948
未払法人税等	279,139	864,103
未成工事受入金	720,867	473,292
預り金	128,820	125,810
完成工事補償引当金	35,130	58,710
工事損失引当金	44,990	950
賞与引当金	705,965	726,310
役員賞与引当金	37,391	42,447
流動負債合計	6,667,854	7,800,527
固定負債		
リース債務	1,056	—
退職給付引当金	246,638	392,077
資産除去債務	325,870	395,760
その他	453,243	448,342
固定負債合計	1,026,807	1,236,180
負債合計	7,694,662	9,036,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,302,375	3,302,375
資本剰余金		
資本準備金	3,338,395	3,338,395
その他資本剰余金	85	85
資本剰余金合計	3,338,481	3,338,481
利益剰余金		
利益準備金	321,293	321,293
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	151,301	151,179
別途積立金	50,010,000	52,010,000
繰越利益剰余金	6,544,215	6,273,825
利益剰余金合計	57,026,811	58,756,298
自己株式	△694,078	△1,731,922
株主資本合計	62,973,589	63,665,233
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,429,609	2,846,662
評価・換算差額等合計	2,429,609	2,846,662
純資産合計	65,403,199	66,511,895
負債純資産合計	73,097,861	75,548,603

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高		
完成工事高	41,954,348	46,516,217
不動産事業売上高	794,026	850,887
売上高合計	42,748,375	47,367,104
売上原価		
完成工事原価	※5 36,202,897	※5 40,069,599
不動産事業売上原価	714,430	547,439
売上原価合計	36,917,327	40,617,039
売上総利益		
完成工事総利益	5,751,451	6,446,617
不動産事業総利益	79,596	303,447
売上総利益合計	5,831,047	6,750,065
販売費及び一般管理費		
役員報酬	186,239	173,844
役員賞与引当金繰入額	37,391	42,447
従業員給料手当	1,319,840	1,283,793
賞与引当金繰入額	163,819	165,140
退職給付費用	44,041	30,283
法定福利費	224,488	213,605
福利厚生費	49,891	57,648
修繕維持費	12,921	20,641
事務用品費	121,225	118,031
通信交通費	80,533	96,490
動力用水光熱費	21,580	27,244
調査研究費	28,317	36,993
広告宣伝費	80,395	172,252
貸倒引当金繰入額	△900	550
交際費	16,289	26,811
寄付金	30,902	4,815
地代家賃	52,156	52,031
減価償却費	154,765	143,638
租税公課	173,256	241,736
保険料	35,249	37,681
雑費	204,478	235,232
販売費及び一般管理費合計	※1 3,036,884	※1 3,180,912
営業利益	2,794,163	3,569,152

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業外収益		
受取利息	53	49
有価証券利息	4,539	4,470
受取配当金	404,824	180,020
受取保険金	108,774	64,592
雑収入	17,103	63,955
営業外収益合計	535,296	313,088
営業外費用		
投資有価証券評価損	499	—
営業外費用合計	499	—
経常利益	3,328,960	3,882,241
特別利益		
固定資産売却益	※2 81,825	※2 2,359
投資有価証券売却益	301,446	—
特別利益合計	383,271	2,359
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 1,796
固定資産除却損	※4 6,999	※4 24,415
減損損失	—	3,360
災害による損失	—	461
特別損失合計	6,999	30,033
税引前当期純利益	3,705,232	3,854,567
法人税、住民税及び事業税	1,150,648	1,350,953
法人税等調整額	△41,930	△139,881
法人税等合計	1,108,718	1,211,071
当期純利益	2,596,513	2,643,496

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費		4,850,398	13.4	5,260,593	13.1
労務費		117,864	0.3	91,035	0.2
外注費		18,519,799	51.2	21,480,591	53.6
経費		12,714,835	35.1	13,237,379	33.1
(うち人件費)		(7,003,263)	(19.3)	(7,243,846)	(18.1)
計		36,202,897	100	40,069,599	100

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2. 経費のうちには、完成工事補償引当金繰入額が、前事業年度35,130千円、当事業年度58,710千円、工事損失引当金繰入額が、前事業年度44,990千円、当事業年度950千円それぞれ含まれております。

不動産事業売上原価報告書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
土地		—	—	—	—
経費		714,430	100	547,439	100
計		714,430	100	547,439	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,302,375	3,338,395	40	3,338,436	321,293	151,429	47,510,000	7,202,828	55,185,552	△494,179	61,332,184
当期変動額											
剰余金の配当								△755,254	△755,254		△755,254
当期純利益								2,596,513	2,596,513		2,596,513
買換資産圧縮積立金の取崩						△128		128	—		—
別途積立金の積立							2,500,000	△2,500,000	—		—
自己株式の取得										△200,016	△200,016
自己株式の処分			44	44						117	162
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	—	—	44	44	—	△128	2,500,000	△658,612	1,841,259	△199,898	1,641,404
当期末残高	3,302,375	3,338,395	85	3,338,481	321,293	151,301	50,010,000	6,544,215	57,026,811	△694,078	62,973,589

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,844,264	2,844,264	64,176,449
当期変動額			
剰余金の配当			△755,254
当期純利益			2,596,513
買換資産圧縮積立金の取崩			—
別途積立金の積立			—
自己株式の取得			△200,016
自己株式の処分			162
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△414,655	△414,655	△414,655
当期変動額合計	△414,655	△414,655	1,226,749
当期末残高	2,429,609	2,429,609	65,403,199

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	3,302,375	3,338,395	85	3,338,481	321,293	151,301	50,010,000	6,544,215	57,026,811	△694,078	62,973,589
当期変動額											
剰余金の配当								△914,009	△914,009		△914,009
当期純利益								2,643,496	2,643,496		2,643,496
買換資産圧縮積立金の取崩						△122		122	-		-
別途積立金の積立							2,000,000	△2,000,000	-		-
自己株式の取得										△1,037,843	△1,037,843
自己株式の処分										-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)											
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△122	2,000,000	△270,390	1,729,486	△1,037,843	691,643
当期末残高	3,302,375	3,338,395	85	3,338,481	321,293	151,179	52,010,000	6,273,825	58,756,298	△1,731,922	63,665,233

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,429,609	2,429,609	65,403,199
当期変動額			
剰余金の配当			△914,009
当期純利益			2,643,496
買換資産圧縮積立金の取崩			-
別途積立金の積立			-
自己株式の取得			△1,037,843
自己株式の処分			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	417,053	417,053	417,053
当期変動額合計	417,053	417,053	1,108,696
当期末残高	2,846,662	2,846,662	66,511,895

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	3,705,232	3,854,567
減価償却費	2,142,903	2,072,881
減損損失	—	3,360
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△900	550
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△5,260	△44,040
賞与引当金の増減額 (△は減少)	552	20,345
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,882	5,055
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1,466,653	145,438
受取利息及び受取配当金	△409,418	△184,540
投資有価証券売却損益 (△は益)	△301,446	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	△81,825	△563
有形固定資産除却損	6,999	14,762
売上債権の増減額 (△は増加)	9,459,651	△5,019,093
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△42,977	△148,915
材料貯蔵品の増減額 (△は増加)	75,023	△102,481
未収入金の増減額 (△は増加)	△121,042	△466,549
仕入債務の増減額 (△は減少)	△176,047	361,668
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	599,516	△247,574
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△255,713	38,712
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△899,939	—
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△17,172	△56,687
その他	△115,115	△46,428
小計	12,090,486	200,468
利息及び配当金の受取額	410,373	185,141
法人税等の支払額	△2,036,268	△785,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,464,591	△400,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	400,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△2,653,121	△4,283,277
有形固定資産の売却による収入	60	113,790
無形固定資産の取得による支出	△30,104	△40,060
投資有価証券の取得による支出	△502,947	△101,237
投資有価証券の売却及び償還による収入	563,060	3,721
関係会社株式の取得による支出	—	△2,000,849
その他	△94,451	△307,677
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,317,502	△6,115,589
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△752,290	△908,745
自己株式の取得による支出	△200,016	△1,037,843
自己株式の売却による収入	162	—
リース債務の返済による支出	△2,534	△2,534
財務活動によるキャッシュ・フロー	△954,679	△1,949,123
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,192,409	△8,464,999
現金及び現金同等物の期首残高	17,357,216	24,549,626
現金及び現金同等物の期末残高	※1 24,549,626	※1 16,084,626

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法を採用しております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 販売用不動産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

(3) 材料貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物・構築物	15～50年
機械及び装置	6年
車両運搬具・工具器具・備品	5～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、過去の実績をもとにした補償見積額を計上しております。

(3) 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、損失発生の可能性が高く、かつ、その損失見込額を合理的に見積もることができる工事について損失見込額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(5) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(6) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（4年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. 収益及び費用の計上基準

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

（顧客との契約から生じる収益）

建設事業では、顧客との契約において受注した建設工事について、施工して引渡す義務を負っており、当事業年度末までの工事進捗部分について履行義務の充足が認められる工事については、主として一定の期間にわたり履行義務を充足し収益を認識する方法（履行義務の充足に係る進捗度の見積りはコストに基づくインプット法）により収益を認識しております。

また、契約の初期段階において、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。

なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

取引の対価は、主に、履行義務の充足の進捗に応じて契約期間中に段階的に受領するとともに、残額については履行義務を全て充足したのち概ね1年以内に支払いを受けております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
破産更生債権等	120千円	120千円

(損益計算書関係)

※1 研究開発費

一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	141,991千円	118,994千円

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
機械及び装置	59千円	一千円
車両運搬具	81,765	2,359
計	81,825	2,359

※3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
車両運搬具	一千円	1,796千円

※4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
建物	4,734千円	13,195千円
構築物	0	0
機械及び装置	0	1,222
車両運搬具	1,861	9,996
工具器具・備品	402	1
計	6,999	24,415

※5 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
	44,990千円	950千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	20,858,491	—	—	20,858,491

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加 (注) 1	減少 (注) 2	当事業年度末
普通株式 (株)	446,201	101,069	93	547,177

(注) 1. 増加は、取締役会決議による自己株式の取得101,000株、単元未満株式の買取69株であります。

2. 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月25日 定時株主総会	普通株式	755,254	37	2021年3月31日	2021年6月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	914,009	利益剰余金	45	2022年3月31日	2022年6月27日

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	20,858,491	—	—	20,858,491

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加 (注) 1	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	547,177	723,812	—	1,270,989

(注) 1. 増加は、取締役会決議による自己株式の取得723,800株、単元未満株式の買取12株であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	914,009	45	2022年3月31日	2022年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	979,375	利益剰余金	50	2023年3月31日	2023年6月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
現金預金勘定	15,549,626千円	13,084,626千円
有価証券(譲渡性預金)	8,000,000	2,000,000
有価証券(金銭信託)	1,000,000	1,000,000
現金及び現金同等物	24,549,626	16,084,626

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会において、総合予算計画に基づき経営資源配分の決定がなされ、その業績を評価するため、取締役会において定期的に検討がなされているものであります。

当社は、土木・建築その他建設工事全般の受注・施工管理を主な内容とした建設事業と不動産賃貸を主な内容とした不動産事業を営んでおります。

また、その事業管理は、製品・サービス別の包括的事业戦略を立案可能な管理体制とし、事業活動を推し進めております。

したがいまして、当社は、製品・サービス別管理を基礎としたセグメントから構成されており、「建設事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。また、事業セグメントの利益は、営業利益ベースで記載しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設事業	不動産事業	計		
売上高					
土木工事	33,020,014	—	33,020,014	—	33,020,014
建築工事	8,934,333	—	8,934,333	—	8,934,333
顧客との契約から生じる収益	41,954,348	—	41,954,348	—	41,954,348
不動産賃貸	—	794,026	794,026	—	794,026
その他の収益	—	794,026	794,026	—	794,026
外部顧客への売上高	41,954,348	794,026	42,748,375	—	42,748,375
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	41,954,348	794,026	42,748,375	—	42,748,375
セグメント利益又は損失(△)	2,824,740	△30,577	2,794,163	—	2,794,163
セグメント資産	31,798,464	7,448,269	39,246,734	33,851,127	73,097,861
その他の項目					
減価償却費	1,885,027	257,876	2,142,903	—	2,142,903
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	1,561,470	24,687	1,586,157	—	1,586,157

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	合計
	建設事業	不動産事業	計		
売上高					
土木工事	35,001,184	—	35,001,184	—	35,001,184
建築工事	11,515,032	—	11,515,032	—	11,515,032
顧客との契約から生じる収益	46,516,217	—	46,516,217	—	46,516,217
不動産賃貸	—	850,887	850,887	—	850,887
その他の収益	—	850,887	850,887	—	850,887
外部顧客への売上高	46,516,217	850,887	47,367,104	—	47,367,104
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	46,516,217	850,887	47,367,104	—	47,367,104
セグメント利益又は損失 (△)	3,387,749	181,403	3,569,152	—	3,569,152
セグメント資産	38,389,764	9,315,531	47,705,295	27,843,307	75,548,603
その他の項目					
減価償却費	1,830,249	242,632	2,072,881	—	2,072,881
有形固定資産及び無形固定資産 の増加額	4,175,822	609,763	4,785,586	—	4,785,586

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	39,246,734	47,705,295
全社資産 (注)	33,851,127	27,843,307
財務諸表の資産合計	73,097,861	75,548,603

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社資産によるものであります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,220.03円	3,395.62円
1株当たり当期純利益	127.76円	132.54円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益 (千円)	2,596,513	2,643,496
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,596,513	2,643,496
期中平均株式数 (千株)	20,322	19,944

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当事業年度の財務諸表に与える影響はありません。

4. その他

(1) 受注高、売上高及び繰越工事高

① 受注高

(単位：千円、%)

区分	前事業年度	当事業年度	比較増減	増減率
建設事業				
土木工事	33,956,725	33,715,802	△240,922	△0.7
建築工事	13,227,184	20,113,632	6,886,447	52.1
計	47,183,910	53,829,435	6,645,525	14.1
不動産事業	794,026	850,887	56,861	7.2
合計	47,977,936	54,680,323	6,702,386	14.0

② 売上高

(単位：千円、%)

区分	前事業年度	当事業年度	比較増減	増減率
建設事業				
土木工事	33,020,014	35,001,184	1,981,169	6.0
建築工事	8,934,333	11,515,032	2,580,699	28.9
計	41,954,348	46,516,217	4,561,868	10.9
不動産事業	794,026	850,887	56,861	7.2
合計	42,748,375	47,367,104	4,618,729	10.8

③ 繰越工事高

(単位：千円、%)

区分	前事業年度	当事業年度	比較増減	増減率
建設事業				
土木工事	13,014,356	11,728,974	△1,285,381	△9.9
建築工事	8,021,821	16,620,420	8,598,599	107.2
計	21,036,177	28,349,395	7,313,218	34.8
不動産事業	—	—	—	—
合計	21,036,177	28,349,395	7,313,218	34.8

(注) 金額は千円未満を切り捨てて表示しております。